

エネルギー価格高騰対策支援金（第2弾）対象経費算定シート兼同意・誓約書

稲 城 市 長 殿

①対象月、比較月及び各使用料金等を記入してください。

対象月	令和	年	月	分	比較月	令和	年	月	分											
対象月とは：令和4年12月～令和5年6月に使用した任意の1か月を記入してください。					比較月とは：対象月の前年または前々年の同月を記入してください。															
	A 対象月の使用料金					B 比較月の使用料金					C 使用施設数				D 差額 ( (A-B) ÷ C )					
電気料金①	⇒					—					÷					=				
電気料金②	⇒					—					÷					=				
電気料金③	⇒					—					÷					=				
ガス料金①	⇒					—					÷					=				
ガス料金②	⇒					—					÷					=				
ガス料金③	⇒					—					÷					=				
										E 電気・ガス料金合計										
					×	12					=	F 対象経費合計 (E × 12)				=	G 対象経費合計			
					E 合計															

【注意】

- 対象月の記入にあたっては、領収証等に記載の「〇月分」としてください。
- 電気料金又はガス料金の支払いが複数ある場合には、①～③に分けて記入してください。
- 「C 使用施設数」は、電気又はガス料金の使用施設数を記入してください。
- 「D 差額」欄で小数点以下が発生した場合は切捨てで計算してください。
- Gの対象経費合計 が10万円以上の場合に申請が可能です。
- 支払ったことを確認できる書類（領収証・引落とし口座の通帳等）の写しを添付してください。

同意・誓約書（※必ずご一読ください）

私は、エネルギー価格高騰対策支援金（第2弾）の交付申請にあたり、下記の各事項及び提出する書類の記載内容に虚偽がないことを同意・誓約します。

- 1 エネルギー価格高騰対策支援金（第2弾）交付要綱第3条の規定による交付対象要件をすべて満たしています。
- 2 エネルギー価格高騰対策支援金（第2弾）交付要綱第8条第1項の規定により交付決定が取り消された場合は、同支援金を全額返還します。
- 3 事業所所在地、所得及び税情報の内容を照会・調査することに同意します。
- 4 エネルギー価格高騰対策支援金（第1弾）又は頑張れ！稲城の事業継続支援金（第4弾）並びに（第5弾）で提出した登記事項証明書等の書類を本支援金の申請に限り使用することに同意します。

年 月 日

（代表者）氏名

（自署）

※必ず自筆でご記入ください。